

パブリッククラウドの特権ID管理にESS AdminONEを導入 ゼロトラストを前提とした金融顧客システムの安全な運用を実現

ITサービス市場のグローバルリーダーであるDXC Technologyは、最新のIT環境への刷新、データアーキテクチャの最適化、パブリック・プライベート・ハイブリッドクラウド全体に渡るスケーラビリティとセキュリティを実現しながら、ミッションクリティカルなシステムを支え、グローバルに広がるお客様のビジネスを支援しています。数十年に渡りイノベーションを推進してきた実績にもとづき、世界70カ国以上、130,000人以上の従業員が、競争力や業務パフォーマンス、顧客体験価値のさらなる向上といった課題に挑む世界大手企業のお客様にサービスを提供し、信頼を獲得しています。



グローバルデリバリー統括本部
プロジェクトマネージャー
檀野 浩之氏



グローバルデリバリー統括本部
クラウドプラットフォームサービス部
ソリューションアーキテクト
板谷 和幸氏



グローバルデリバリー統括本部
クラウドプラットフォームサービス部
インフラ運用責任者
伊藤 恭範氏

Profile

DXCテクノロジー・ジャパン株式会社様	
設立	2017年4月3日
本社所在地	東京都中央区京橋 2-2-1 京橋エドグラン 17F
URL	https://dxc.com/jp/
事業内容	ITサービスの提供

< 導入製品 >



課題と 選択

自社サービスのセキュリティ強化とシステム運用の柔軟性を両立したい

✓ 出社を前提としたセキュリティ対策に代わる、新たな仕組みを検討

世界各国でさまざまなITサービスを展開しているグローバルカンパニーDXC Technologyの日本法人DXCテクノロジー・ジャパン(以下、DXC)は、2017年の設立以来、ITサービスマネジメントの提供を通じて数多くの国内企業のビジネスを支えてきました。

そのうちの1社である大手金融系会社には、基幹システムの開発から運用までフルアウトソーシングでサービスを提供しており、国内外の複数のチームが24時間体制でシステムの安定稼働を支えています。セキュリティ対策について、本プロジェクトでプロジェクトマネージャーを務めた檀野氏は「基幹システムにアクセスする際は台帳を用いた特権IDの事前申請・承認フローを設け、パスワードの管理・払い出しには専任の特権ID管理者を立てて管理していました。アクセス時は社内のセキュアルームから作業者と確認者が2人1組になってアクセスすることで安全性を担保してきました」と語ります。

このように万全を期して特権IDのセキュリティ対策を行っていたDXCですが、課題を3点抱えていました。「1つ目は特権ID管理者が属人化されていたため、緊急時においても特権ID管理者の承認を待った上での払い出しが必要でした。2つ目は基幹システムの運用環境がプライベートクラウドからパブリッククラウドへ移行することになり、安全で信頼できるネットワーク領域は存在しないというゼロトラストを前提とした対策を講じる必要性が高まっていました。3つ目はコロナ禍により在宅環境からのリモートアクセスとなったため、出社を前提としたセキュリティ対策に代わる、新たな仕組みを早急に構築する必要がありました」(檀野氏)

また、サービス利用企業も昨今急増している不正アクセスや情報漏えいに危機感があつたといいます。そこでDXCは自社サービスの安全性をさらに高め、お客様に安心してご利用いただくため、プロジェクトチームを発足。特権IDの管理体制や運用フローを抜本的に見直し、より一層の対策強化を図ることになりました。

✓ 特権ID管理に必要な機能が網羅され、システム構成もシンプルなESS AdminONEを採用

検討を重ねた結果、DXCは特権ID管理製品の導入を決断。選定に際しては以下の3つの要件を定めました。

- 申請・承認をシステム化し許可されていない不正なアクセスを検知できること
- 作業の履歴と操作証跡を取得できること
- ファイルの持ち込みと持ち出しの制御ができること

これらの要件を満たす製品を探すべく、本プロジェクトのインフラ設計責任者であり、製品の評価・選定を実施した板谷氏は情報収集を開始。その一環としてエンカレッジ・テクノロジーのWebセミナーに参加しました。

「ESS AdminONEは、求めていた要件を含む特権ID管理に必要な機能が全て網羅されていました。システム構成もシンプルで導入が容易であったことから採用を決めました。エンカレッジ・テクノロジーの特権ID管理製品は国内の金融機関で豊富な実績があり、費用対効果が高かった点も採用の後押しになりました」(板谷氏)

プロジェクトのインフラ構築責任者として、ESS AdminONEの導入と運用プロセスの設計を担当した伊藤氏も、「従来は特権ID管理者から払い出されたパスワードを用いて管理対象へアクセスする仕組みでした。ESS AdminONEを導入すれば、ワークフローによる申請・承認が下りた後もパスワードは開示されることなく、製品が代行して認証情報を入力するため、非常にセキュアで有効なアクセス管理が実現すると考えました」と語ります。

✓ プロフェッショナルサービスの利用によりスムーズに導入完了

2021年3月にESS AdminONEを導入したDXCは、エンカレッジ・テクノロジーのプロフェッショナルサービス（導入支援サービス）を利用しました。伊藤氏は「リモート環境から作業アクセスいただき、画面共有をしながら説明を受けたのですが、表示される画面や操作には使い勝手が良い印象を受けました。利用していく中で発生した課題についても短期間で的確な対応を取って

いただき、サポート体制も厚く、安心して導入することができました」と振り返ります。また、板谷氏も「導入後の打ち合わせには開発部門にも同席いただいたことがありましたが、その際にDXCの挙げた要望が次のバージョンアップで反映されるなど、その迅速な対応には驚きました」と語ります。

✓ ゼロトラストと運用の柔軟性を両立した特権ID管理にESS AdminONE が貢献

ESS AdminONEのワークフロー機能は、Web画面上でファイルの持ち込み・持ち出しの制御ができるため、情報漏えい対策に貢献しています。また、事前承認を不要とする緊急申請のワークフローは、緊急時においても迅速かつ安全なアクセスが実現したといいます。

「お客様のシステムをお預かりしている以上、少しでも不具合や障害が起きた可能性がある場合は早急に状況を確認したいという思いがあります。このような状況下においても、人を介することなくアクセスできるようになりました。DXCに必要なワークフローの定義を柔軟に決められるのは非常にありがたいです」（伊藤氏）

また、日々特権IDの利用に関するレビューを行っているDXCは、実際の作業アクセス履歴と管理対象へのログイン履歴を突き合わせたレポートを確認し

ています。

「不審なアクセスはレポートで一目瞭然ですので、早期に発見することができます。さらに、特権ID利用時の全ての操作は動画で記録されるため、作業内容はエビデンスとして残り、後からトレースが可能です。お客様の監査対応という側面においても満足いくものだと認識しております」（檀野氏）
「従来実施していたセキュリティ対策がESS AdminONEで代替され、より強固になったことで、在宅や海外といったリモート環境からも安全にアクセスできるようになりました。性悪説前提、いわゆるゼロトラスト前提の状況でも、『システムは保護されています』とおお客様にご説明できるのは大きな導入効果でした」（板谷氏）

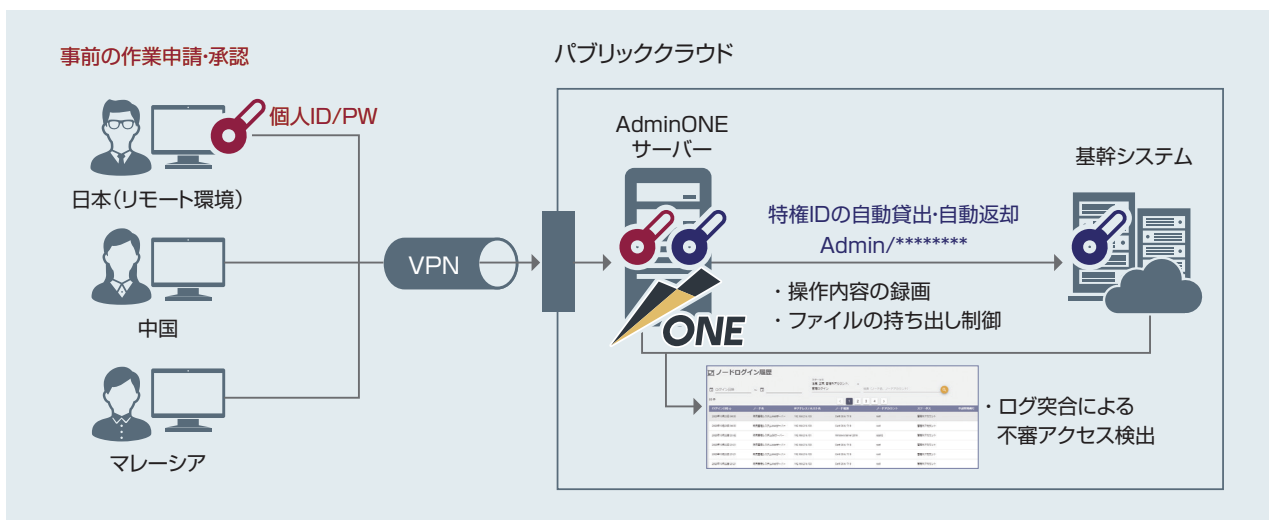


図 ESS AdminONE 導入後の DXC 様

✓ ITサービスの品質をさらに向上させるべく、他製品の活用も検討

今回DXCがESS AdminONEを導入したことで、さまざまなアクセス経路があってもパブリッククラウドにおける安全な特権ID管理が実現したといいます。「海外の拠点にも、より高いレベルの運用を任せていくことが可能になりました」（伊藤氏）

また、今後の展望について板谷氏は「お客様のニーズに合わせて他のエンカレッジ・テクノロジー製品を組み合わせることで、当社のITサービスの品質も高められるのではないかと期待しています」と述べ、檀野氏も「ESS AdminONEを利用して運用の現場に立つDXCと、ESS AdminONEを開発するエンカレッジ・テクノロジーが協力することで、安全な特権ID管理の仕組みづくりに寄与し

ていければと考えています。今後は他のおお客様のITサービスにもESS AdminONEの適用を検討していくとともに、エンカレッジ・テクノロジーの製品を活用し総合的なセキュリティを高めていきたいです」と語られました。

エンカレッジ・テクノロジーはこれからもDXC様のシステムの安全と安定稼働の支援に努めてまいります。

お問い合わせは

本事例に記述されている内容は 2022 年 4 月現在の情報です。

Copyright©2002-2022 Encourage Technologies Co.,Ltd.

記載の会社名・製品名は、一般的に、各社の商標または登録商標です。

開発元

エンカレッジ・テクノロジー株式会社

〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町3-3-2 トルナーレ日本橋浜町 7F
URL : <https://www.et-x.jp>
Phone : 03-5623-2622
Fax : 03-3660-5822